



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月31日

上場会社名 SGホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9143 URL <http://www.sg-hldgs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒木 秀夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務・経理担当 (氏名) 中島 俊一 (TEL) 075 (693) 8850
 四半期報告書提出予定日 2020年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	895,570	5.5	63,984	3.2	67,602	2.1	37,996	0.7
2019年3月期第3四半期	849,104	13.1	61,971	19.5	66,213	22.8	37,749	25.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 43,244百万円 (0.4%) 2019年3月期第3四半期 43,087百万円 (17.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	119.63	—
2019年3月期第3四半期	118.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	764,148	415,633	49.5
2019年3月期	762,807	389,427	46.6

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 378,570百万円 2019年3月期 355,711百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	18.00	—	23.00	41.00
2020年3月期	—	22.00	—		
2020年3月期（予想）				22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,185,000	6.0	75,000	6.6	80,000	7.0	47,000	8.1	147.98

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2019年12月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、 除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	320,197,200株	2019年3月期	320,197,200株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	2,584,939株	2019年3月期	2,595,111株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	317,607,791株	2019年3月期3Q	317,602,206株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・ 四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社Webサイトに掲載する予定です。

・ 当社は、2020年1月31日にアナリスト・機関投資家向けの電話会議を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報)	8
(1株当たり情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦や中国経済の減速などを背景に輸出や生産活動の弱さが続き、製造業を中心に弱含みで推移いたしました。一方、雇用情勢が改善する中、景気は緩やかに回復いたしました。

物流業界におきましては、消費税率引上げに伴う一時的な物量減少の影響を受けたものの、eコマース市場の拡大継続を背景に宅配便に対する社会のニーズが高まっております。一方、少子高齢化が進行し、労働需給が一段と逼迫する中、2019年4月より順次施行されている働き方改革関連法に従い、長時間労働の是正や同一労働同一賃金の実現に向けた取組みが進んでおります。

当社グループにおきましては、中期経営計画「Second Stage 2021」（2020年3月期から2022年3月期）の初年度として、進化する物流ソリューションの提供を目的としたグループ横断の先進的ロジスティクスプロジェクトチーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」（以下「GOAL」という）による提案領域の拡大を図ってまいりました。また、株式会社日立物流との資本業務提携のもと、営業情報の共有により受託案件は増加しており、人材交流や車両・設備・拠点等の相互利用など、提携効果を高める取組みを行ってまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、宅配便以外の付加価値を提供するソリューション「TMS (Transportation Management System)」（以下「TMS」という）をはじめとする「GOAL」による営業の強化や、継続的な適正運賃収受に取り組んでまいりました。ロジスティクス事業におきましては、フレイトフォワードイングが増加いたしました。不動産事業におきましては、継続的に保有不動産を売却いたしました。その他の事業におきましては、自動車販売とBPO (Business Process Outsourcing) 事業が堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益8,955億70百万円（前年同四半期比5.5%増）、営業利益639億84百万円（同3.2%増）、経常利益676億2百万円（同2.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益379億96百万円（同0.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	992	1,002	10	1.0
飛脚宅配便 (百万個)	945	958	12	1.3
その他 (百万個)	46	44	△2	△4.9

(注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。

2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。

3. その他は、佐川急便株式会社の提供する飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、消費税率引上げの影響を受けたものの、当第3四半期連結累計期間では取扱個数が増加したことに加え、継続的な適正運賃収受の取組みにより平均単価が上昇いたしました。また、「TMS」をはじめとする「GOAL」による付加価値の高いソリューションの提供や、株式会社日立物流との提携効果を高める取組みを行ってまいりました。さらに、持続的な成長を見据え、輸送品質の維持・向上及び輸送インフラの強化を継続的に行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は7,279億87百万円（前年同四半期比6.4%増）、営業利益は499億98百万円（同3.1%増）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、国内では、拠点の見直し等により費用が増加いたしました。

海外では、既存顧客の物量増加及び新規顧客の獲得により、フレイトフォワードイングが増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は1,023億39百万円（前年同四半期比1.2%増）、営業利益は20億69百万円（同12.6%減）となりました。

- ・不動産事業

不動産事業におきましては、継続的に保有不動産を売却いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は144億51百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益は68億41百万円（同14.8%増）となりました。

- ・その他

その他の事業におきましては、自動車販売やBPO事業が堅調に推移いたしました。利益面ではグループ向け業務の減少の影響を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は507億91百万円（前年同四半期比3.2%増）、営業利益は40億48百万円（同9.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は7,641億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億41百万円増加いたしました。これは、主に受取手形及び営業未収金が181億42百万円、建設仮勘定が176億28百万円、リース債権及びリース投資資産が67億16百万円、車両運搬具が39億32百万円、その他有形固定資産が37億70百万円、土地が34億34百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が460億23百万円、販売用不動産が59億16百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は3,485億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ248億64百万円減少いたしました。これは、主にその他流動負債が200億95百万円、賞与引当金が117億39百万円、未払法人税等が48億45百万円、借入金が12億53百万円減少したことによるものであります。

純資産は4,156億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ262億6百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が379億96百万円、非支配株主持分が33億47百万円増加となった一方で、剰余金の配当142億92百万円を実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は49.5%となり、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国経済の見通しにつきましては、世界経済を巡る不確実性の高まりによる影響に引き続き留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されます。

物流業界におきましては、2019年10月1日の消費税率引上げによる物量の一時的な減少もありましたが、eコマース市場の拡大基調等を背景に、物量は底堅く推移することが見込まれます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、社会インフラの一部を担う物流企業グループとして、お客様に最適な物流ソリューションを提供すべく、グループ一体となった付加価値サービスの更なる強化や経営基盤の強化に取り組んでまいります。

なお、2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年10月31日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	101,705	55,681
受取手形及び営業未収金	154,289	172,431
リース債権及びリース投資資産	1,666	8,383
販売用不動産	25,350	19,434
商品及び製品	598	679
仕掛品	324	310
原材料及び貯蔵品	1,693	2,287
その他	13,537	14,794
貸倒引当金	△1,001	△935
流動資産合計	298,165	273,067
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,574	54,837
機械及び装置(純額)	11,223	12,485
車両運搬具(純額)	23,276	27,209
土地	134,952	138,387
リース資産(純額)	14,748	13,393
建設仮勘定	39,237	56,865
その他(純額)	7,126	10,897
有形固定資産合計	286,139	314,076
無形固定資産		
のれん	2,657	2,314
ソフトウェア	15,119	12,904
リース資産	5	4
その他	5,173	6,067
無形固定資産合計	22,956	21,291
投資その他の資産		
投資有価証券	106,955	108,212
繰延税金資産	21,501	21,248
その他	28,783	27,946
貸倒引当金	△1,694	△1,694
投資その他の資産合計	155,545	155,712
固定資産合計	464,642	491,081
資産合計	762,807	764,148

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	64,790	65,553
短期借入金	1,339	12,675
1年内返済予定の長期借入金	19,844	19,496
リース債務	5,095	6,129
未払法人税等	14,921	10,075
預り金	37,670	47,610
賞与引当金	20,724	8,985
役員賞与引当金	57	—
その他	56,626	36,530
流動負債合計	221,069	207,056
固定負債		
長期借入金	94,230	81,988
リース債務	10,919	11,455
その他の引当金	97	119
退職給付に係る負債	35,808	35,778
資産除去債務	5,253	5,318
その他	6,001	6,798
固定負債合計	152,310	141,458
負債合計	373,380	348,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	40,978	41,065
利益剰余金	301,514	325,234
自己株式	△1,172	△1,168
株主資本合計	353,203	377,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,767	2,660
繰延ヘッジ損益	9	10
為替換算調整勘定	△1,143	△1,994
退職給付に係る調整累計額	874	878
その他の包括利益累計額合計	2,508	1,555
非支配株主持分	33,715	37,062
純資産合計	389,427	415,633
負債純資産合計	762,807	764,148

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	849,104	895,570
営業原価	754,201	797,983
営業総利益	94,903	97,586
販売費及び一般管理費	32,931	33,601
営業利益	61,971	63,984
営業外収益		
受取利息	71	105
受取配当金	134	155
持分法による投資利益	3,144	2,775
受取保険配当金	1,280	1,046
その他	1,491	1,258
営業外収益合計	6,121	5,341
営業外費用		
支払利息	1,436	1,207
借入金繰上返済費用	—	233
その他	444	282
営業外費用合計	1,880	1,723
経常利益	66,213	67,602
特別利益		
固定資産売却益	77	25
補助金収入	—	6
特別利益合計	77	31
特別損失		
固定資産売却損	18	17
固定資産除却損	70	155
固定資産圧縮損	—	6
訴訟和解金	—	724
その他	4	68
特別損失合計	93	972
税金等調整前四半期純利益	66,197	66,662
法人税等	21,963	22,305
四半期純利益	44,233	44,357
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,484	6,360
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,749	37,996

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	44,233	44,357
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△188	△76
繰延ヘッジ損益	37	—
為替換算調整勘定	△665	△665
退職給付に係る調整額	△25	△87
持分法適用会社に対する持分相当額	△304	△282
その他の包括利益合計	△1,146	△1,112
四半期包括利益	43,087	43,244
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36,807	37,043
非支配株主に係る四半期包括利益	6,279	6,201

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	683,979	101,113	14,771	49,239	849,104	—	849,104
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	28,686	6,317	2,848	71,242	109,094	△109,094	—
計	712,665	107,431	17,619	120,482	958,199	△109,094	849,104
セグメント利益	48,486	2,368	5,958	4,472	61,285	686	61,971

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額686百万円には、セグメント間取引消去7,780百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,094百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	727,987	102,339	14,451	50,791	895,570	—	895,570
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	28,326	6,701	2,739	66,521	104,289	△104,289	—
計	756,313	109,041	17,190	117,312	999,859	△104,289	895,570
セグメント利益	49,998	2,069	6,841	4,048	62,957	1,026	63,984

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,026百万円には、セグメント間取引消去8,166百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△7,139百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	118円86銭	119円63銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	37,749	37,996
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	37,749	37,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	317,602	317,607

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。